



各 位

平成 19 年 11 月 5 日

会 社 名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105
問合せ先 コーポレート戦略企画室長
取締役専務執行役員
小野寺 泰男
TEL (06) 6441-8803

硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品に関する 防火認定の不正取得について

東洋ゴム工業株式会社（社長：片岡善雄）は、主として工場（食品加工場等）、倉庫（業務用冷凍冷蔵倉庫等）、店舗（ドラッグストア等）の壁・天井用に製造及び販売をしております硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定（準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造）の国土交通大臣認定を不正取得していたことが社内調査の結果、今般判明しました。

本日、その旨を国土交通省に報告しましたので、今回の問題の経緯、概要および今後の対応等についてお知らせいたします。

お客様をはじめ関係する皆様方のご信頼を損なう結果となりましたことを深く反省し、心からお詫び申し上げますとともに、ステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけすることを重ねてお詫び申し上げます。

今後、二度とこのようなことを起こさないために、「ものづくり企業」として品質を経営の中核としてとらえ、全社員が一丸となって皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

（用語についてはP3「用語集」をご参照ください。）

1. 経緯

時期	内容
1992年10月	準不燃材料2件 当該認定取得 準不燃(個)第2816号、 準不燃(個)第2817号
1993年1月	防火構造 当該認定取得 防火第1105号
1994年3月	準耐火構造2件 当該認定取得 準耐火Wb1110、 準耐火Wb1111
2000年6月	建築基準法の改正
2002年5月	建築基準法の改正による認定番号の変更 (上記の認定取得した番号が下記の通り変更されました。) 準不燃材料 2件 QM-9763、 QM-9764 防火構造 PC030NE-9165 準耐火構造 2件 QF045BE-9194、 QF045BE-9195
2004年5月	不燃材料 当該認定取得 NM-0769
2007年10月31日	社内調査により認定の不正取得判明 対策本部設置(対策本部長:片岡社長) 対象製品の製造、出荷、販売停止
2007年11月4日	臨時取締役会を開催し対応について審議
2007年11月5日	国土交通省へ報告後、情報開示

2. 対象製品・・・別紙資料 - 1 ~ 2

3. 認定取得時の不正内容・・・別紙資料

製品の芯材になるウレタン材料に、実際の製品には使用しない燃えにくくなる物質を混入して認定を得ました。詳細は別紙をご参照ください。

4. 対象物件数

該当物件として176件(約15万 m^2)の納入先が判明しました。

176件の内訳は、工場48件(約9万 m^2)、倉庫29件(約4万 m^2)、店舗92件(約2万 m^2)、その他7件です。

該当物件は残り最大2万 m^2 と推定しており、今後関係する取引先様のご協力をいただき、調査を進めてまいります。

5. 対象物件への対処

個別対応の改修方法は立案済みです。物件ごとにお客様と相談の上、最適な方法で迅速に対応いたします。

6. 対策費用

対象物件(約17万 m^2)の改修工事費用は約40億円になる見込みです。ただし今後物件ごとに具体的な改修方法の精査を進めますので、対策費用は増減する可能性があります。

7. 再発防止策

社内体制の見直しとして社長直轄の品質監査室を設置し、監査機能を強化します。
また、コンプライアンス意識の浸透を徹底するため社内研修を繰り返し実施し、当社グループの行動指針である「東洋ゴムグループ行動憲章」「私たちの5つの約束」の周知徹底を図ります。

8. 業績に与える影響

対策費用は約40億円ですが、当期および将来の業績に与える影響につきましては現在精査中ですので、算定できしだい公表いたします。

9. お問い合わせ窓口

本件に関するお問い合わせ窓口は下記の通りです。
東洋ゴム工業対策本部お客様相談室
電話番号：0800-3001456 フリーコール

以上

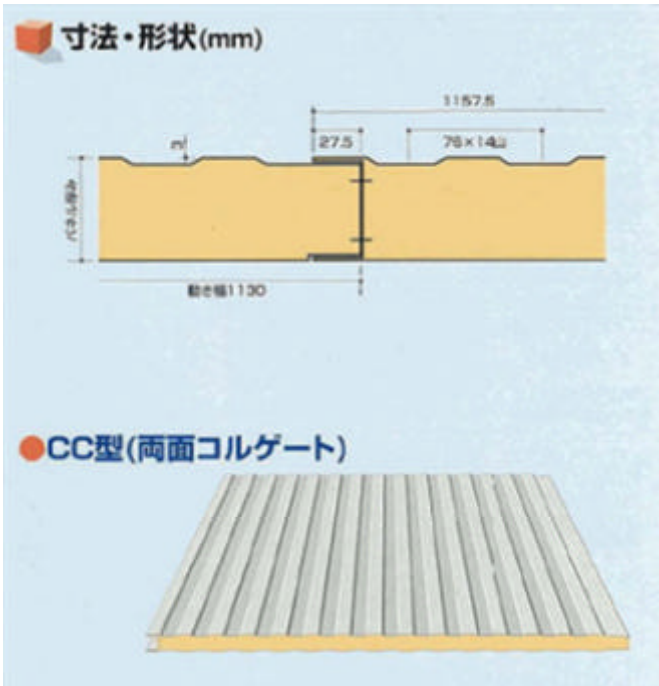
「用語集」 （出展：財団法人 日本建築防災協会 ホームページより引用）

用語	解説
準不燃材料	通常の火災による火熱を加えられた場合に、加熱開始後10分間延焼せず、防火上有害な変形、溶融、亀裂その他の損傷を生じず、かつ避難上有害な煙又はガスを発生しない材料です。
不燃材料	通常の火災による火熱を加えられた場合に、加熱開始後20分間延焼せず、防火上有害な変形、溶融、亀裂その他の損傷を生じず、かつ避難上有害な煙又はガスを発生しない材料です。
防火構造	建築物の周囲において発生する通常の火災による延焼の抑制する外壁または軒裏の構造です。
準耐火構造	通常の火災による延焼を抑制する構造で耐火構造に準ずる構造です。
耐火構造	通常の火災が終了するまで、その建築物が倒壊しないこと及び屋外に火災を出さず、他の建築物を延焼させない構造。

別紙資料 -1) 対象商品の説明および問題点

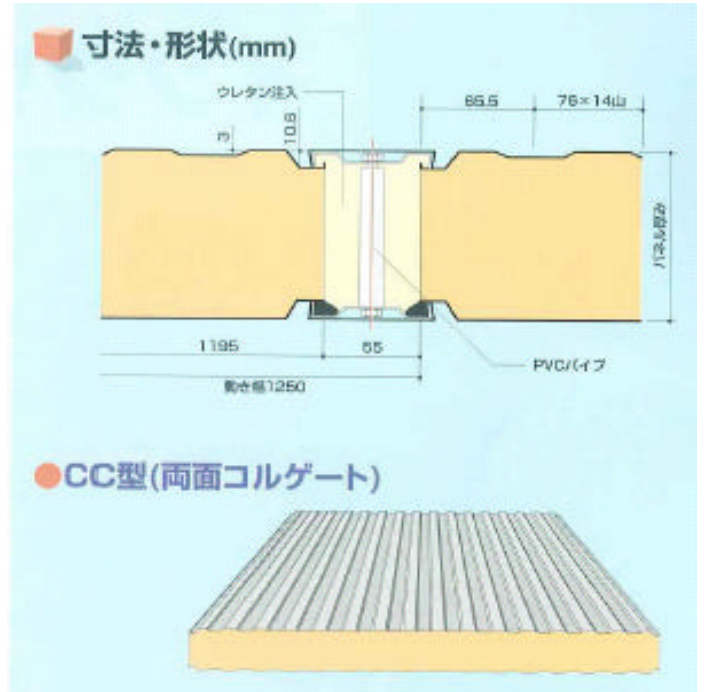
認定分野	番号	建築材料の名称 (商品名称) 別紙 - 2参照	認定番号	認定取得日	対象商品の 問題点
			旧基準認定番号	旧基準認定	
			新基準認定番号	新基準認定	
準不燃 材料		両面着色亜鉛めっき鋼板張 / イソシアヌレートフォーム板 (トヨイソパネルNC)	準不燃 (個) 第 2816号	1992年10月7日	(社内検査) コーンカロリー 試験結果 総発熱量MJ/m2 基準 8 以下 結果 20.0~23.9 最大発熱速度KW/m2 基準 200 以下 結果 109~241
			QM - 9763	2002年5月22日	
		両面アルミニウム・亜鉛合金めっき鋼板張 / イソシアヌレートフォーム板 (トヨイソパネルNZ)	準不燃 (個) 第 2817号	1992年10月7日	
			QM - 9764	2002年5月22日	
不燃 材料		硬質ウレタンフォーム保温板充てん / 両面塗装溶融亜鉛めっき鋼板 (トヨイソパネル)	-	-	社内検査にて至急性能 確認いたします。
			NM - 0769	2004年5月28日	
防火 構造		亜鉛めっき鋼板・イソシアヌレートフォーム・ 亜鉛めっき鋼板表張/せっこうボード裏張 / 軽量鉄骨下地外壁 (トヨイソクリップN)	防火第 1105号	1993年1月18日	公的機関にて至急性能 確認いたします。
			PC030NE - 9165	2002年5月31日	
準耐火 構造		着色亜鉛めっき鋼板・イソシアヌレートフォーム・ 着色亜鉛めっき鋼板表張/せっこうボード裏張 / 軽量鉄骨下地外壁 (トヨイソクリップNY)	準耐火Wb1111	1994年3月1日	公的機関にて至急性能 確認いたします。
			QF045BE - 9195	2002年5月22日	
		着色亜鉛めっき鋼板・イソシアヌレートフォーム・ 着色亜鉛めっき鋼板表張/せっこうボード裏張 / 軽量鉄骨下地外壁 (トヨイソテクニカNY)	準耐火Wb1110	1994年3月1日	公的機関にて至急性能 確認いたします。
			QF045BE - 9194	2002年5月22日	

トヨイソクリップパネル



別表 2の商品番号との対応

トヨイソテクニカパネル



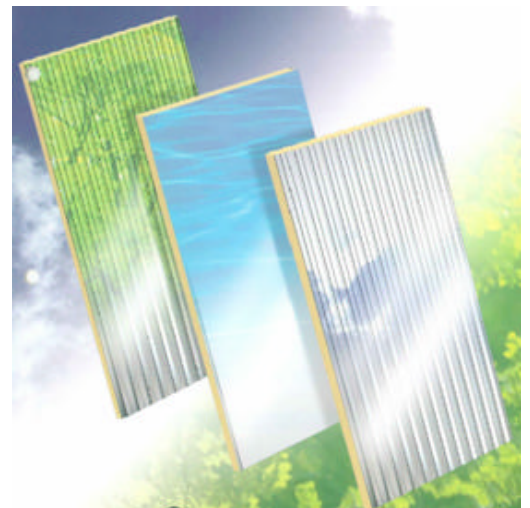
別表 2の商品番号との対応

～ は材料のため
イソクリップパネル、イソテクニカパネルの
両製品に使用

用途例 工場、倉庫、店舗



全体写真 (イメージ写真)



(別紙資料) 認定取得時の不正の内容

【不正の内容】公的機関での受験時、生產品とは異なったもので性能評価を受けて認定を取得した

【その方法】 燃焼を抑える水酸化アルミニウムを混入した
…準不燃材料、防火構造、準耐火構造
難燃剤の増量 …不燃材料

【水酸化アルミニウム混入による効果の説明】

水酸化アルミニウムは300～350℃になると酸化アルミニウムと水になり、その際の吸熱作用によりイソシアヌレートフォームの温度上昇や発火が抑制されます。また、酸化アルミニウムは燃えにくく、その相互作用により燃焼を遅延させるというものです。

